

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

当JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、皆さまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域の皆さまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

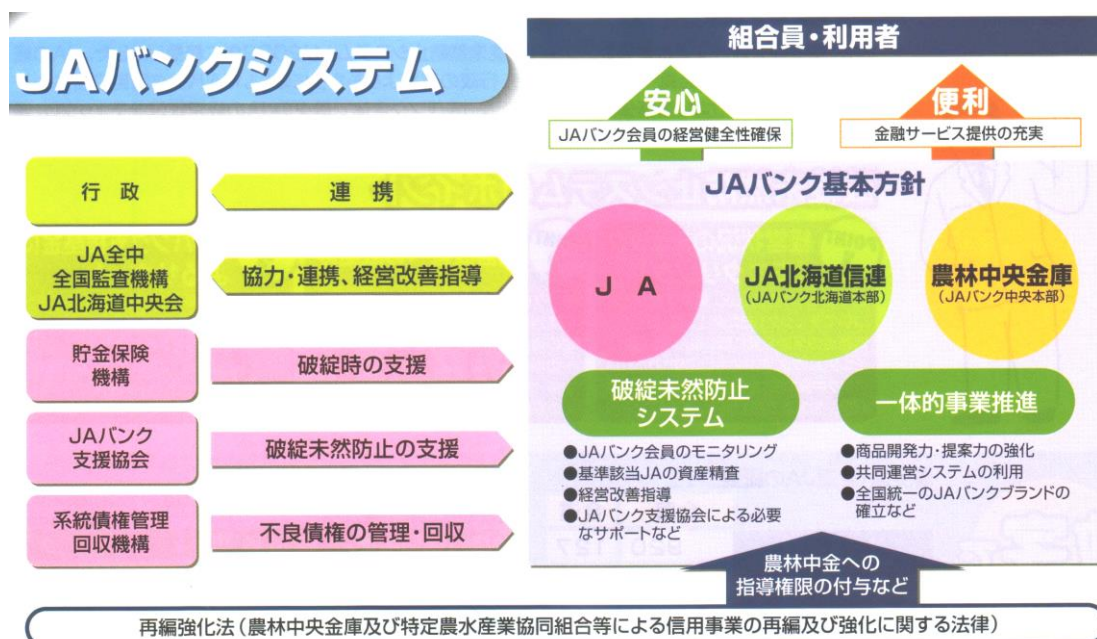
② JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法（※1）に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」（※2）として活動していく新たな取組みのことです。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法(再編強化法) … 「JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関 …… JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



2. 信用事業の状況

■ 利益総括表

(単位：百万円、%)

	28年度	29年度	増減
資金運用収支	603	611	8
役員取引等収支	47	47	-
その他信用事業収支	△ 89	△ 102	△ 14
信用事業粗利益	561	555	△ 6
信用事業粗利益率	0.60%	0.58%	-
事業粗利益	2,648	2,550	△ 98
事業粗利益率	2.50%	2.35%	△ 0.15%

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

■ 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	28年度			29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	90,834	707	0.78%	85,284	674	0.79%
うち預金	68,542	436	0.64%	70,230	410	0.58%
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うち貸出金	22,292	270	1.21%	15,054	264	1.75%
資金調達勘定	93,900	138	0.15%	97,181	97	0.10%
うち貯金・定期積金	85,403	97	0.11%	88,838	64	0.07%
うち借入金	8,498	41	0.48%	8,343	33	0.40%
総資金利ざや	—————		0.63%	—————		0.69%

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)]

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100]

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	28年度増減額	29年度増減額
受取利息	△ 1	△ 33
うち貸出金	△ 16	△ 6
うち商品有価証券	-	-
うち有価証券	-	-
うちコールローン	-	-
うち買入手形	-	-
うち預け金	15	△ 26
支払利息	△ 9	△ 40
うち貯金	△ 5	△ 33
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 4	△ 8
差し引き	8	8

注) 増減額は前年度対比です

■ 利益率

(単位：%)

	28年度	29年度	増減
総資産経常利益率	0.14%	0.06%	△ 0.09%
資本経常利益率	1.96%	0.81%	△ 1.15%
総資産当期純利益率	0.12%	0.05%	△ 0.07%
資本当期純利益率	1.61%	0.72%	△ 0.88%

注) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	28年度		29年度		増減
流動性貯金	27,535	(32.2%)	30,188	(33.9%)	2,653
定期性貯金	58,057	(67.8%)	58,878	(66.1%)	821
その他の貯金		(-)		(-)	-
計	85,592	(100.0%)	89,066	(100.0%)	3,474
譲渡性貯金		(-)		(-)	-
合計	85,592	(100.0%)	89,066	(100.0%)	3,474

注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3) ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	28年度		29年度		増減
定期貯金	58,223	(100.0%)	59,936	(100.0%)	1,713
うち固定自由金利定期	58,202	(100.0%)	59,918	(100.0%)	1,716
うち変動自由金利定期	21	(0.0%)	18	(0.0%)	△3

注1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3) ()内は構成比です。

■ 貯金者別貯金残高

(単位：百万円、%)

	28年度		29年度		増減
組合員貯金	77,147	(88.3%)	81,413	(88.3%)	4,266
組合員以外の貯金	10,212	(11.7%)	10,774	(11.7%)	562
うち地方公共団体	2,151	(2.5%)	5,317	(5.8%)	3,166
うちその他非営利法人	352	(0.4%)	484	(0.5%)	132
うちその他員外	7,709	(8.8%)	4,973	(5.4%)	△2,736
合計	87,359	(100.0%)	92,187	(100.0%)	4,828

注1) ()内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増 減
手形貸付	486	407	△ 78
証書貸付	20,804	21,851	1,046
当座貸越	1,002	926	△ 76
割引手形	-	-	-
合計	22,292	23,184	892

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	28年度	29年度	増 減
固定金利貸出残高	17,171	17,089	△ 82
固定金利貸出構成比	79.0%	77.1%	△1.9%
変動金利貸出残高	4,560	5,083	523
変動金利貸出構成比	21.0%	22.9%	1.9%
残高合計	21,731	22,172	441

■ 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円、%)

	28年度	29年度	増 減
組合員貸出	20,683 (95.2%)	21,320 (96.2%)	637
組合員以外の貸出	1,048 (4.8%)	852 (3.8%)	△ 196
うち地方公共団体	590 (2.7%)	433 (2.0%)	△ 157
うちその他非営利法人	62 (0.3%)	50 (0.2%)	△ 12
うちその他員外	396 (1.8%)	369 (1.7%)	△ 27
合計	21,731 (100.0%)	22,172 (100.0%)	441

注1) ()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増 減
貯 金 等	186	158	△ 28
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	268	180	△ 88
そ の 他 担 保 物	794	672	△ 122
計	1,248	1,010	△ 238
農業信用基金協会保証	14,778	15,571	793
そ の 他 保 証	4,470	4,714	244
計	19,248	20,285	1,037
信 用	1,235	877	△ 358
合 計	21,731	22,172	441

■ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増 減
貯 金 等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	-	-	-
計	-	-	-
信 用	92	65	△ 27
合 計	92	65	△ 27

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	28年度	29年度	増 減
設 備 資 金 残 高	21,176	21,792	616
設 備 資 金 構 成 比	97.4%	98.3%	0
運 転 資 金 残 高	555	380	△ 175
運 転 資 金 構 成 比	2.6%	1.7%	△0.8%
残 高 合 計	21,731	22,172	441

■ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

		28年度	29年度	増減
農	業	16,061 (73.9%)	15,513 (70.0%)	△ 548
林	業	- (-)	- (-)	-
水	産 業	- (-)	- (-)	-
製	造 業	- (-)	- (-)	-
鉱	業	- (-)	- (-)	-
建	設 業	- (-)	- (-)	-
電気・ガス・熱供給・水道業		- (-)	- (-)	-
運 輸 ・ 通 信 業		- (-)	- (-)	-
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店		- (-)	- (-)	-
金 融 ・ 保 険 業		- (-)	- (-)	-
不 動 産 業		62 (0.3%)	50 (0.2%)	△ 12
サ ー ビ ス 業		- (-)	- (-)	-
地 方 公 共 団 体		590 (2.7%)	433 (2.0%)	△ 157
そ の 他		5,018 (23.1%)	6,176 (27.9%)	1,158
合 計		21,731 (100.0%)	22,172 (100.0%)	441

注1) ()内は構成比です。

■ 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		28年度	29年度	増減
貯 貸 率	期 末	24.9%	24.1%	△0.8%
	期 中 平 均	26.1%	26.1%	△0.0%
貯 証 率	期 末	-	-	-
	期 中 平 均	-	-	-

注1) 貯貸率=貸付金残高÷貯金残高×100

注2) 貯証率=有価証券残高÷貯金残高×100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
農 業	12,924	12,998	74
穀 作	8,089	7,819	△ 270
野 菜 ・ 園 芸	872	807	△ 65
果 樹 ・ 樹 園 農 業	26	22	△ 4
工 芸 作 物	-	-	-
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	317	258	△ 59
養 鶏 ・ 養 卵	-	-	-
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	3,620	4,092	472
農 業 関 連 団 体 等	-	-	-
合 計	12,924	12,998	74

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	4,663	4,501	△ 162
農 業 制 度 資 金	8,261	8,497	236
農 業 近 代 化 資 金	59	54	△ 5
そ の 他 制 度 資 金	8,202	8,442	240
合 計	12,924	12,998	74

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,872	2,687	△ 185
そ の 他	69	55	△ 14
合 計	2,941	2,742	△ 199

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	558	459	△ 99
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	558	459	△ 99

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、またその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2および注3に掲げるものを除く。)です。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成28年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	79	32		47	79
危 険 債 権	531	240	283	2	525
要 管 理 債 権	-	-	-	-	-
小 計	610	272	283	49	604
正 常 債 権	22,430	-	-	-	-
合 計	23,040	272	283	49	604
平成29年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	66	25		41	66
危 険 債 権	426	181	244		425
要 管 理 債 権	-	-	-	-	-
小 計	492	206	244	41	491
正 常 債 権	22,918	-	-	-	-
合 計	23,410	206	244	41	491

注1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんしている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

	28年度	29年度	増 減
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
外 国 債 権	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
合 計	-	-	-

■ 商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	28年度	29年度	増 減
商 品 国 債	-	-	-
商 品 地 方 債	-	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-	-
貸 付 商 品 債 券	-	-	-
合 計	-	-	-

■ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の 定めなし	合 計
平成28年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-

8. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:百万円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

[満期保有目的有価証券]

(単位:百万円)

	種類	28年度			29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

[その他有価証券]

(単位:百万円)

	種類	28年度			29年度		
		貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

■ 金銭の信託

[運用目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	28年度					29年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位:百万円)

	28年度					29年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	28 年 度					期末残高
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	76	79	-	76	-	79
個別貸倒引当金	103	49	35	68	-	49
合 計	179	128	35	144	-	128
区 分	29 年 度					期末残高
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	79	80	-	79	-	80
個別貸倒引当金	49	41	-	49	-	41
合 計	128	121	-	128	-	121

10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	28年度	29年度
貸出金償却額	35	-